

山口県経済の動向



令和6年2月15日

山口県総合企画部統計分析課

目 次

●概況

- ・ 県内経済の動向 . . . 1
- ・ 国内経済の動向 . . . 1

●景況

- ・ 景気動向指数 . . . 2

●主な指標の動き

- ・ 消費（商品販売額、乗用車新規登録新車台数） . . . 3
- ・ 輸出（輸出額） . . . 4
- ・ 投資（公共工事請負金額、新設住宅着工戸数） . . . 4
- ・ 雇用（有効求人倍率、賃金、労働時間の動きなど） . . . 5
- ・ 生産（鉱工業生産・出荷・在庫指数） . . . 6
- ・ 倒産（企業倒産件数、負債総額） . . . 7
- ・ 金融（銀行預金・貸出残高） . . . 8
- ・ 物価（消費者物価指数） . . . 8

●主要経済指標 . . . 9

※統計月報「県勢やまぐち」より転載

利用上の注意

- ・ 指標の中には速報値を掲載しているものがあり、今後、数値が遡及改訂されることがあります。時系列で数値を比較する場合は最新の資料をご覧ください。
- ・ 本文及び統計表中の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「P」 . . . 速報（暫定）値
 - 「r」 . . . 修正値
 - 「—」 . . . 該当なし
- ・ この資料についてのお問い合わせは、次のところまでお願いします。

山口県総合企画部統計分析課調査分析班 T E L 083-933-2663 F A X 083-933-2669 E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp
--

● 概況

県内経済の動向：山口県金融経済情勢

項目	令和6年1月公表分 (公表日： R6.1.9)	令和6年2月公表分 (公表日： R6.2.5)	
総括判断	県内景気は、緩やかに回復している。	県内景気は、緩やかに回復している。	→
輸出	前年を上回った。	前年を上回った。	→
個人消費	着実に持ち直している。	着実に持ち直している。	→
設備投資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	→
生産	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	→
雇用・所得	労働需給は引き締まっており、雇 用者所得は改善している。	労働需給は引き締まっており、雇 用者所得は改善している。	→
公共投資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	→
住宅投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	→

先行き (令和6年2月5日 山口県金融経済情勢公表時点)

先行きについては、海外の経済・物価情勢と国際金融市場の動向、資源・原材料価格の動向や供給制約等が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

山口県金融経済情勢(日本銀行下関支店)：<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/getsurei/getsurei.html>

国内経済の動向：月例経済報告

項目	令和5年12月 (公表日： R5.12.19)	令和6年1月 (公表日： R6.1.25)	
基調判断	景気は、このところ一部に足踏みも みられるが、緩やかに回復している。	景気は、このところ一部に足踏みも みられるが、緩やかに回復している。	→
輸出	このところ持ち直しの動きがみられ る。	このところ持ち直しの動きに足踏みが みられる。	↘
個人消費	持ち直している。	持ち直している。	→
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる。	持ち直しに足踏みがみられる。	→
生産	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。	→
企業収益	総じてみれば改善している。	総じてみれば改善している。	→
業況判断	改善している。	改善している。	→
雇用情勢	改善の動きがみられる。	改善の動きがみられる。	→
物価動向	このところ上昇テンポが緩やかになっ ている。	このところ緩やかに上昇している。	→

先行き (令和6年1月25日 月例経済報告公表時点)

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

月例経済報告(内閣府)：<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

●景況

景気動向指数

令和5年11月分の概要

1 11月のCI(平成27年=100)は、先行指数:91.4、一致指数:93.6、遅行指数:117.1となった。

(1) 先行指数:8.6ポイント下降

先行指数は、前月と比較して8.6ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は1.47ポイント下降し、4か月ぶりの下降、7か月後方移動平均は1.33ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。

(2) 一致指数:0.9ポイント上昇

一致指数は、前月と比較して0.9ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は0.80ポイント上昇し、4か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.04ポイント上昇し、11か月ぶりの上昇となった。

(3) 遅行指数:1.0ポイント上昇

遅行指数は、前月と比較して1.0ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は横ばいとなった。7か月後方移動平均は0.31ポイント下降し、8か月連続の下降となった。

2 一致指数の基調判断

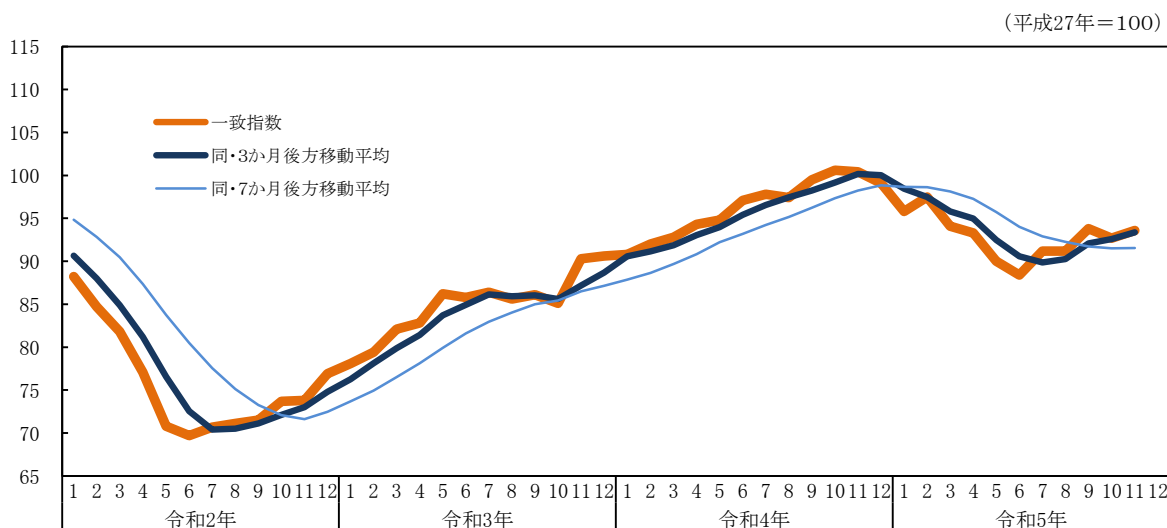
景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している。

3 一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度は、以下のとおり。

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C4:鉱工業生産指数	0.86	C3:有効求人倍率(除く学卒)	-0.83
C2:雇用保険受給者実人員	0.79	C1:所定外労働時間指数(製造業)	-0.49
C5:輸入通関実績	0.54		

※所定外労働時間指数(製造業)は、事業所規模30人以上の値を用いている。

4 一致指数の推移



山口県景気動向指数(県統計分析課): <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15277.html>

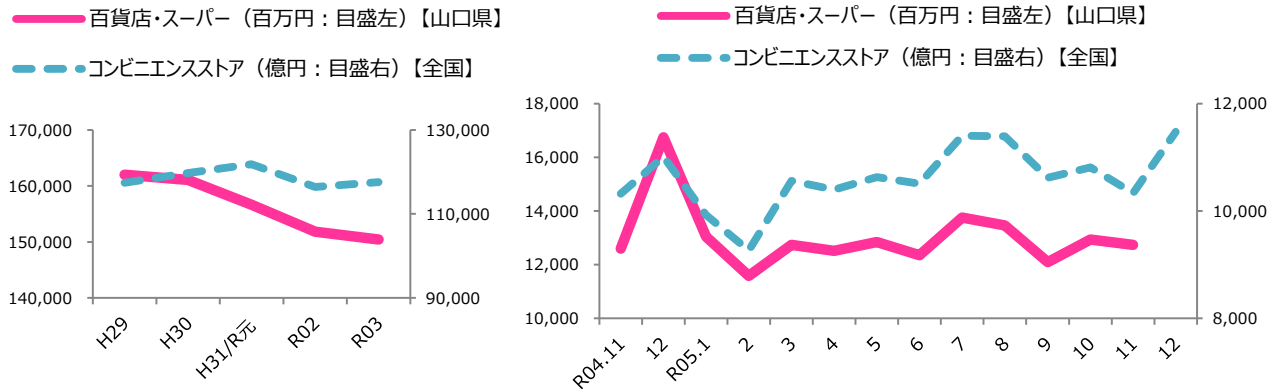
● 主な指標の動き

(1) 消費

■ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア販売額

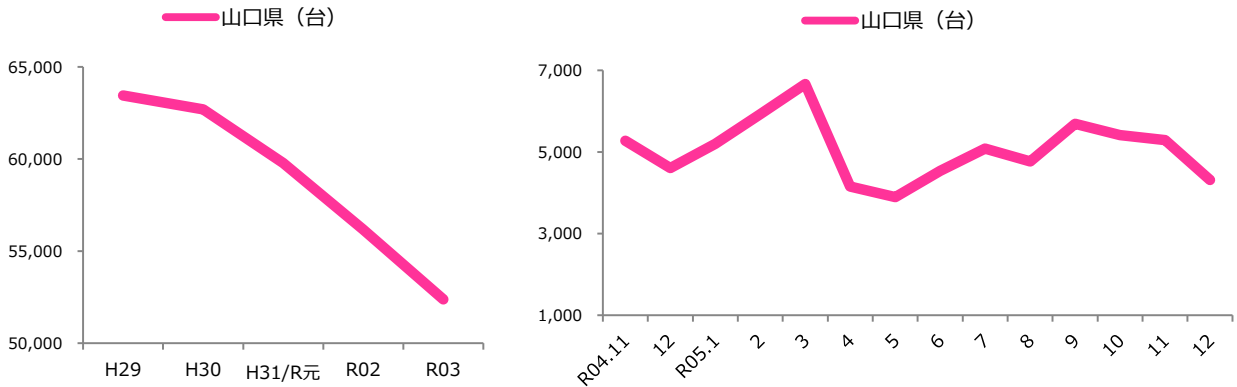
11月の百貨店・スーパー販売額（山口県値）は12,732百万円で、前年同月比1.1%増となった。

12月のコンビニエンスストア販売額（全国値）は11,475億円で、前年同月比4.2%増となった。



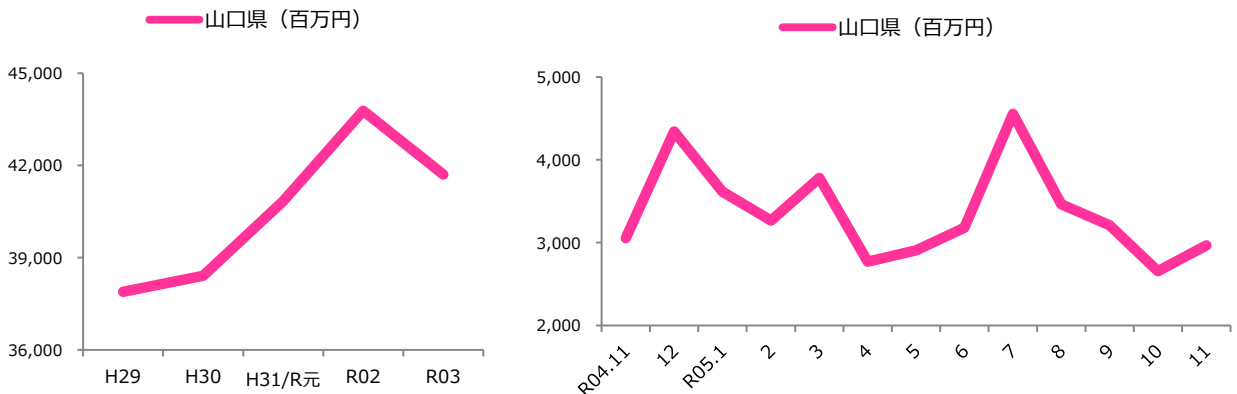
■ 乗用車新規登録新車台数

12月の乗用車新規登録新車台数（山口県値）は4,312台で、前年同月比6.3%減となった。



■ 家電大型専門店販売額

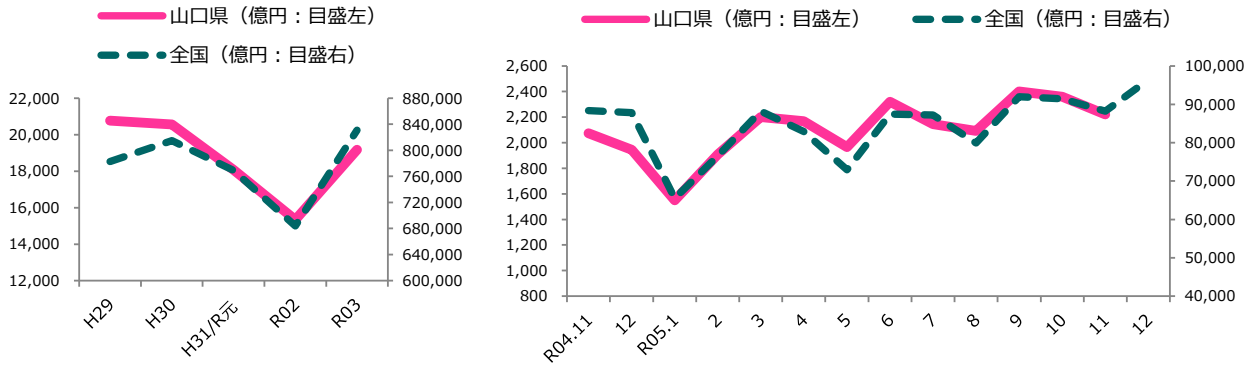
11月の家電大型専門店販売額（山口県値）は2,969百万円で、前年同月比2.8%減となった。



(2)輸出

■輸出額

11月の輸出額（山口県値）は2,222億円で、前年同月比7.1%増となった。



出典：貿易統計（神戸税関）

http://www.customs.go.jp/kobe/boueki/00boueki_top.htm

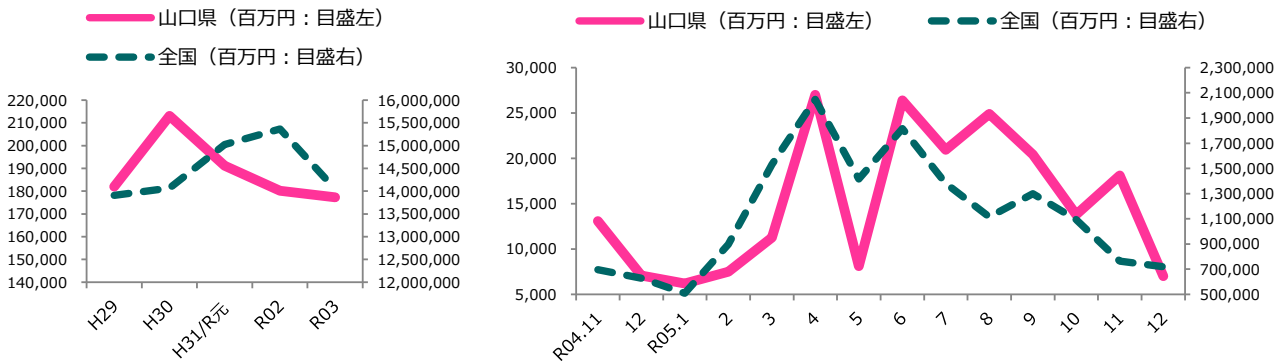
出典：財務省貿易統計（財務省）

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

(3)投資

■公共工事請負金額

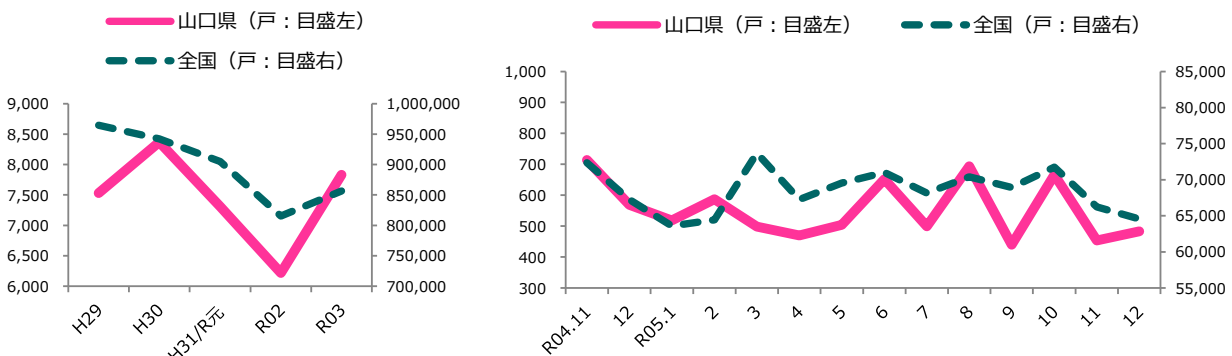
12月の公共工事請負金額（山口県値）は7,016百万円で、前年同月比0.6%減となった。



出典：公共工事動向（西日本建設業保証株式会社）

■新設住宅着工戸数

12月の新設住宅着工戸数（山口県値）は483戸で、前年同月比15.1%減となった。



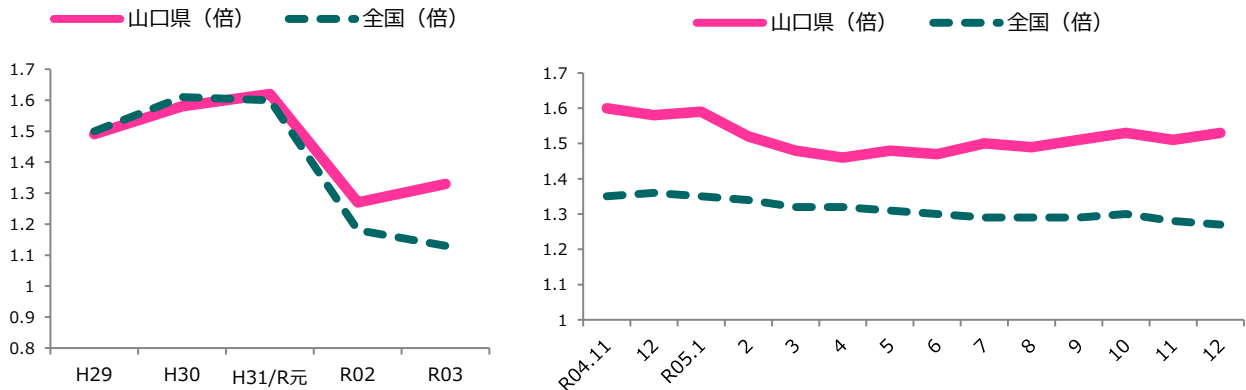
出典：建築着工統計（国土交通省）

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

(4)雇用

■有効求人倍率

12月の有効求人倍率（山口県値）は1.53で、前月を0.02ポイント上回った。

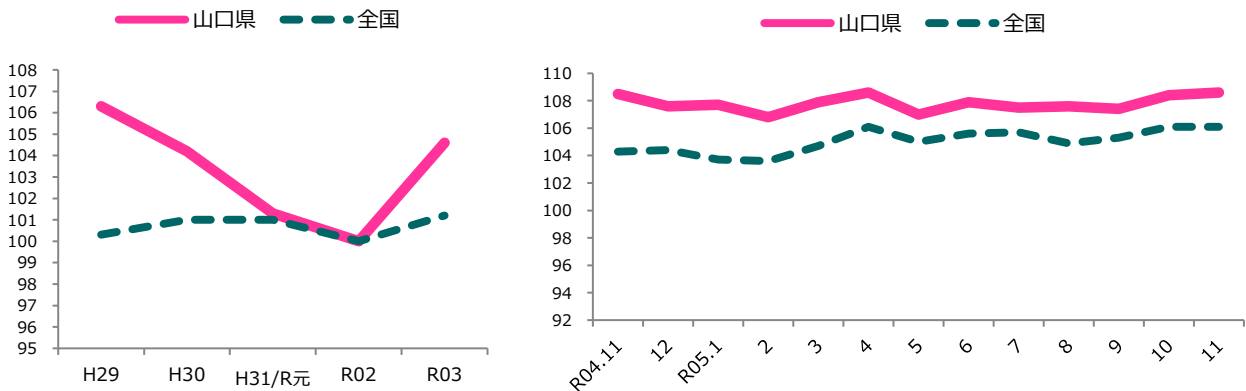


出典：山口県の雇用情勢について（山口労働局）

https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html

■きまって支給する給与（名目賃金指数：原指数）

11月の1人当たりのきまって支給する給与（山口県値）は、前年同月比0.1%増となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

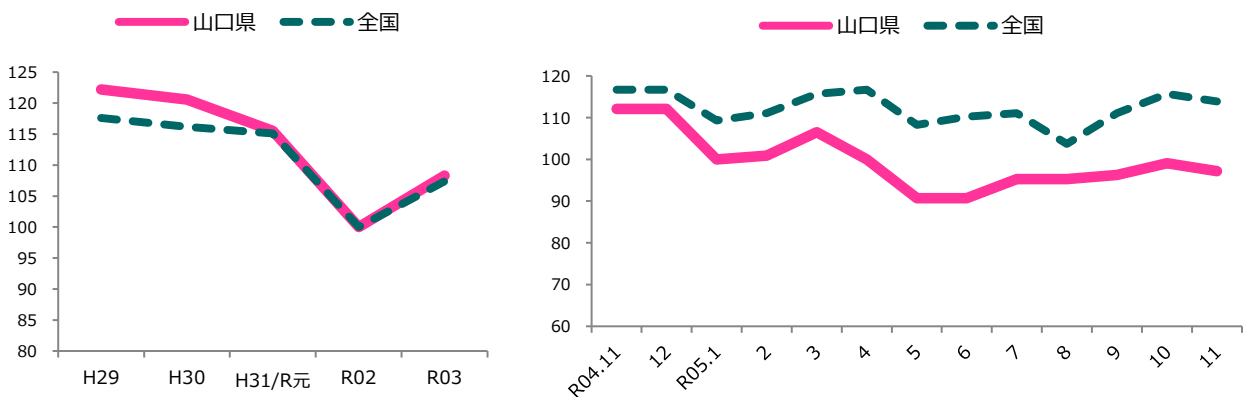
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■所定外労働時間（所定外労働時間指数：原指数）

11月の所定外労働時間（山口県値）は、前年同月比13.3%減となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

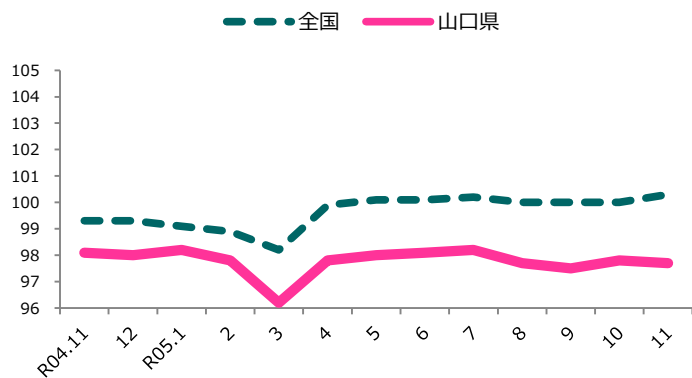
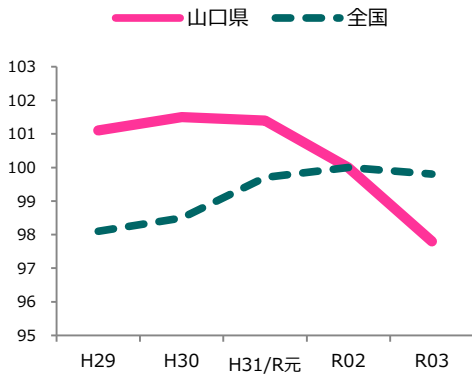
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■ 常用労働者数（常用雇用指数：原指数）

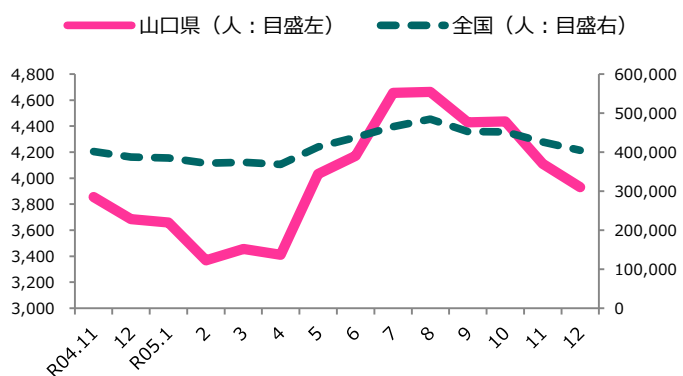
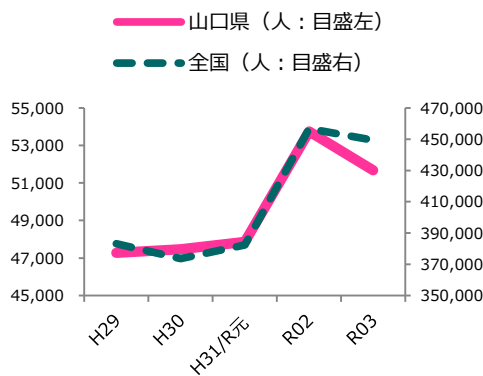
11月の常用労働者数（山口県値）は、前年同月比0.4%減となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>
 出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■ 雇用保険受給者数

12月の雇用保険受給者数（山口県値）は3,931人で、前年同月比6.7%増となった。

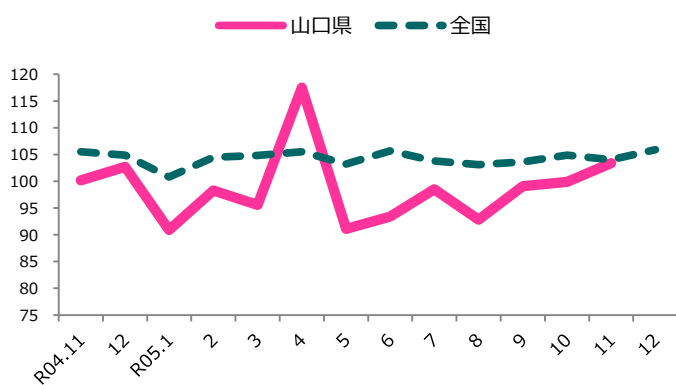
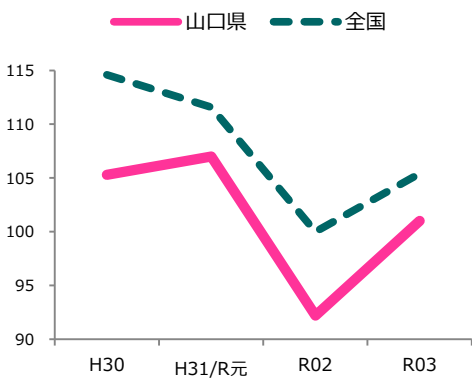


出典：山口労働局資料

(5) 生産

■ 鉱工業生産指数

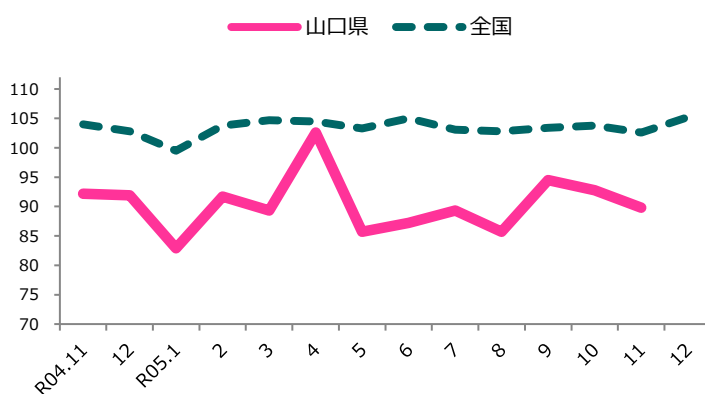
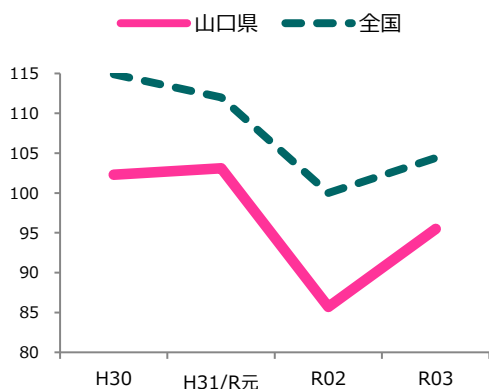
11月の生産指数（山口県値）は103.4で、前月比3.5%増となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/>
 出典：鉱工業指数（経済産業省）
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鉱工業出荷指数

11月の出荷指数（山口県値）は89.8で、前月比3.2%減となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）

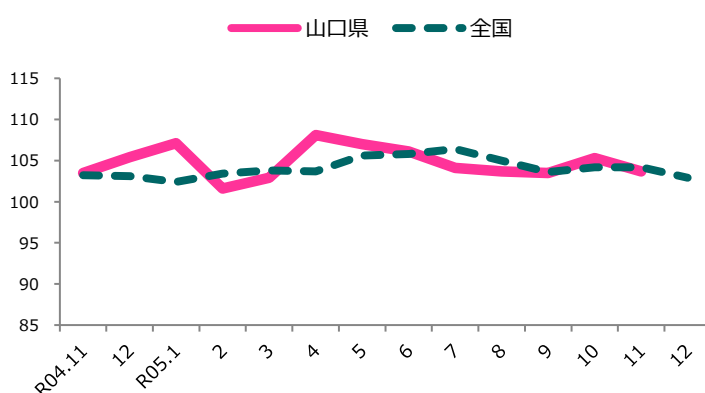
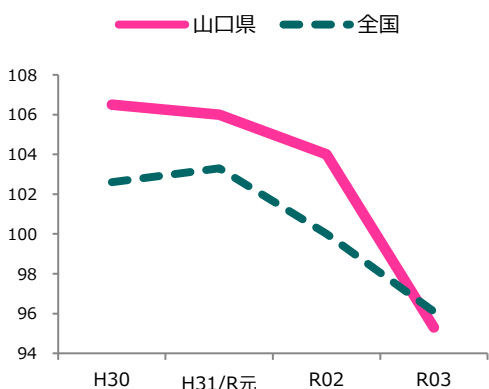
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

出典：鉱工業指数（経済産業省）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鉱工業在庫指数

11月の在庫指数（山口県値）は103.7で、前月比1.5%減となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

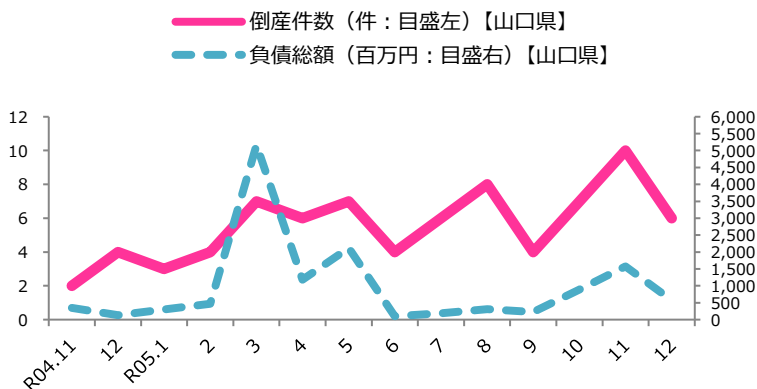
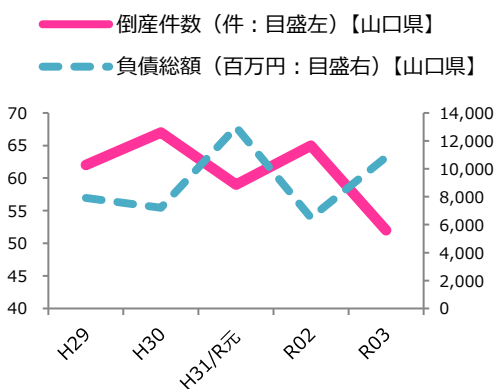
出典：鉱工業指数（経済産業省）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

(6) 倒産

■ 倒産件数・負債総額

12月の負債総額1千万円以上の倒産（山口県値）は件数6件、負債総額（山口県値）は569百万円となった。

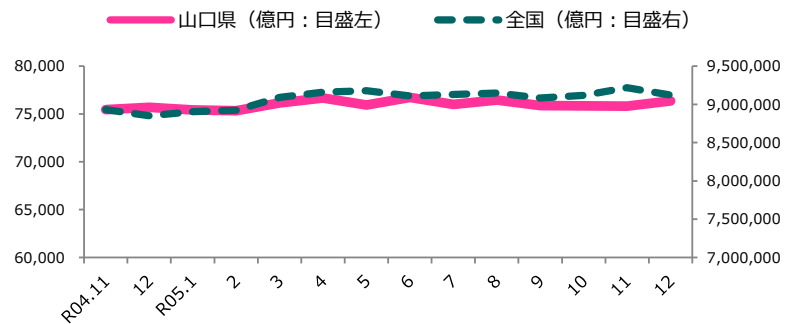
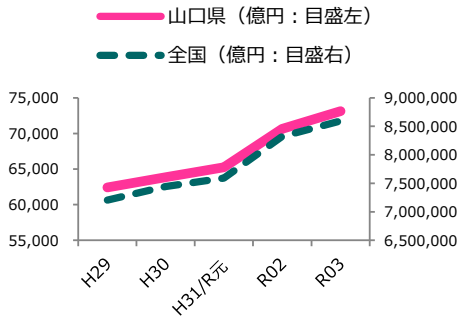


出典：(株) 東京商工リサーチ調べ

(7)金融

■銀行預金残高

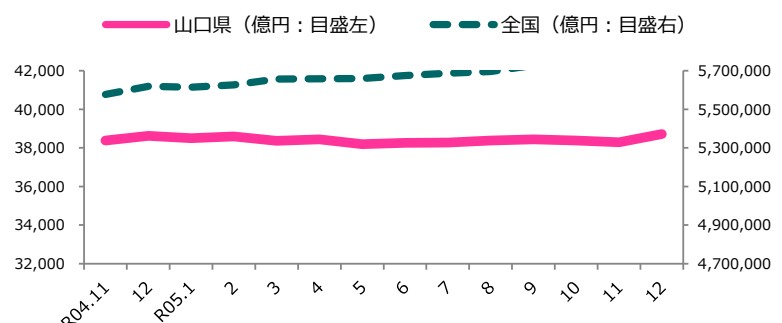
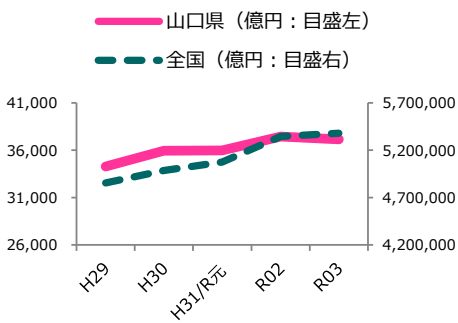
12月の預金残高（山口県値）は76,352億円で、前年同月比0.9%増となった。



出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

■銀行貸出残高

12月の貸出残高（山口県値）は38,719億円で、前年同月比0.2%増となった。



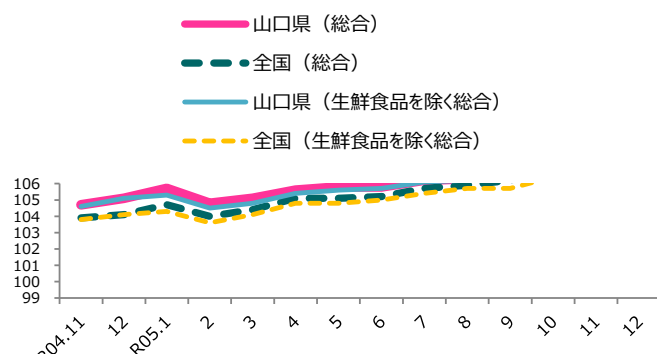
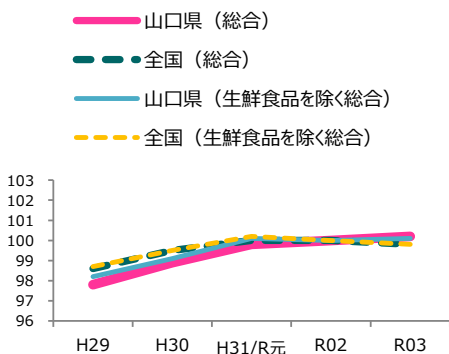
出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

(8)物価

■消費者物価指数（原指数）

11月の消費者物価指数（山口県値・総合）は107.6で、前年同月比2.8%増となった。

11月の消費者物価指数（山口県値・生鮮食品を除く総合）は107.0で、前年同月比2.3%増となった。



出典：消費者物価指数（総務省統計局）
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

1 主要経済指標

1-1 山口県

年・月	総人口 1)	世帯数 1)	鉱工業指数 2)			消費者物価指数 (山口市)		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別10月1日	月別各翌月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食品を除く	実収入	消費支出	名目	総実労働	
	人	世帯	H27=100	季節調整済			R2=100	原数値	円	円	賃金指数	時間指数
H29 年	1 382 901	600 877	102.0	101.3	100.0	97.8	98.2	615 996	327 221	106.3	106.8	
H30 "	1 370 424	601 223	105.3	102.3	106.5	98.9	99.1	551 987	304 349	104.2	106.6	
H31/R元 "	1 358 336	601 531	107.0	103.1	106.0	99.8	100.1	576 057	323 403	101.3	103.8	
R02 "	1 342 059	598 824	92.2	85.7	104.0	100.0	100.0	659 472	323 190	100.0	100.0	
R03 "	1 327 452	597 913	101.0	95.5	95.3	100.2	100.1	599 731	311 728	104.6	102.4	
R04 . 11	1 310 896	597 350	100.2	92.2	103.5	104.7	104.6	500 286	364 495	108.5	103.1	
12	1 309 651	596 907	102.7	91.9	105.4	105.1	105.1	1 259 134	452 279	107.6	101.3	
R05 . 1	1 307 668	596 067	90.9	82.9	107.1	105.7	105.3	472 904	378 305	107.7	95.3	
2	1 306 024	595 472	98.3	91.7	101.6	104.8	104.5	555 006	307 979	106.8	97.7	
3	1 301 480	595 663	95.6	89.3	102.9	105.1	104.8	523 715	332 838	107.9	102.1	
4	1 302 440	598 492	117.5	102.6	108.1	105.6	105.4	568 332	295 442	108.6	103.2	
5	1 301 479	598 657	91.1	85.7	107.0	105.8	105.6	423 860	291 229	107.0	97.5	
6	1 300 654	598 646	93.4	87.2	106.1	105.8	105.7	844 434	290 706	107.9	103.7	
7	1 298 572	597 259	98.5	89.3	104.1	106.2	106.1	592 884	288 081	107.5	101.4	
8	1 297 582	597 083	92.8	85.7	103.7	106.3	106.2	535 498	305 993	107.6	98.5	
9	1 296 593	596 952	99.1	94.5	103.5	106.7	106.3	430 330	307 948	107.4	99.9	
10	1 295 897	597 073	r 99.9	r 92.8	r 105.3	107.5	107.0	525 623	267 363	108.4	102.0	
11	1 294 772	596 803	P 103.4	P 89.8	P 103.7	107.6	107.0	486 975	296 108	108.6	101.5	
12	1 293 558	596 363	
前年同月比	98.8	99.9	103.2	97.4	100.2	102.8	102.3	97.3	81.2	100.1	98.4	
前月比	99.9	99.9	103.5	96.8	98.5	100.1	100.0	92.6	110.8	100.2	99.5	
資料	県統計分析課		県統計分析課			総務省統計局			県統計			

注 1) 令和2年国勢調査(確定値)を基に推計した数値。H29~H31/R元の世帯数の数値については、平成27年国勢調査(確定値)をもとに推計。
2) 年指数、前年同月比は原指数。

1-2 全国

年・月	総人口(万人) 1)	鉱工業指数 2)			消費者物価指数		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別 10月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食品を除く	実収入	消費支出	平均消費性向 ³⁾	名目	総実労働
	月別 各翌月1日	R2=100	季節調整済			R2=100	原数値	円	円	%	賃金指数
H29 年	12 671	98.6	98.7	533 820	313 057	72.1	100.3	105.7
H30 "	12 644	114.6	114.9	102.6	99.5	99.5	558 718	315 314	69.3	101.0	105.0
H31/R元 "	12 617	111.6	112.0	103.3	100.0	100.2	586 149	323 853	67.9	101.0	102.9
R02 "	12 615	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	609 535	305 811	61.3	100.0	100.0
R03 "	12 550	105.4	104.4	96.1	99.8	99.8	605 316	309 469	62.8	101.2	101.4
R04 . 11	12 486	105.5	104.0	103.2	103.9	103.8	502 259	308 122	63.4	104.3	104.0
12	12 475	104.9	102.8	103.1	104.1	104.1	1 150 808	353 794	62.8	104.4	102.7
R05 . 1	12 463	100.8	99.5	102.4	104.7	104.3	495 706	331 130	67.0	103.7	96.7
2	12 457	104.5	103.8	103.4	104.0	103.6	557 655	298 749	63.2	103.6	99.5
3	12 455	104.8	104.7	103.8	104.4	104.1	498 581	340 016	63.6	104.7	103.8
4	12 448	105.5	104.5	103.7	105.1	104.8	553 975	334 229	61.6	106.1	105.6
5	12 451	103.2	103.3	105.6	105.1	104.8	469 992	311 830	66.0	105.0	100.4
6	12 452	105.7	105.0	105.8	105.2	105.0	898 984	298 405	64.6	105.6	106.6
7	r 12 444	103.8	103.1	106.4	105.7	105.4	637 866	306 293	65.1	105.7	104.2
8	P 12 445	103.1	102.8	105.0	105.9	105.7	544 043	311 510	64.1	104.9	99.2
9	P 12 434	103.6	103.4	103.6	106.2	105.7	487 499	311 728	65.0	105.3	102.1
10	P 12 431	104.9	103.8	104.2	107.1	106.4	559 898	330 590	66.2	106.1	104.3
11	P 12 424	104.0	r 102.6	r 104.2	106.9	106.4	494 181	301 718	62.6	106.1	104.2
12	P 12 409	P 105.9	P 105.2	P 102.9	106.8	106.4
前年同月比	99.5	99.3	107.0	99.8	102.6	102.3	98.4	97.9	98.7	101.7	100.2
前月比	99.9	101.8	102.5	98.8	99.9	100.0	88.3	91.3	94.6	100.0	99.9
資料	総務省統計局	経済産業省			総務省統計局			厚生			

注 1) 令和2年国勢調査による確定人口を基に推計した数値。 2) 年指数、前年同月比は原指数。 3) 平均消費性向は、季節調整済みの数値。

働 3)			雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 5)	自動車	年・月
所定外労働 時間指数	常用 雇用指数	有効 4) 求人倍率	受給者 実人員	請負金額5) 百万円	床面積 (1000㎡)	工事費予定額 (100万円)	新設住宅 (戸)	新規登録 新車台数 (台)	保有台数 6) (台)	
122.2	101.1	1.49	47 276	182 017	1 273	251 159	7 532	63 448	1 073 607	H29 年
120.6	101.5	1.58	47 466	213 078	1 294	256 178	8 369	62 688	1 074 235	H30 "
115.5	101.4	1.62	47 862	191 177	1 196	245 478	7 311	59 780	1 074 100	H31/R元 "
100.0	100.0	1.27	53 749	180 206	916	182 497	6 217	56 166	1 070 319	R02 "
108.3	97.8	1.33	51 686	177 300	1 172	232 898	7 832	52 378	1 070 234	R03 "
112.1	98.1	1.60	3 856	13 094	124	26 414	714	5 277	1 073 217	R04 . 11
112.1	98.0	1.58	3 685	7 058	76	14 818	569	4 604	1 073 580	12
100.0	98.2	1.59	3 659	6 198	103	20 548	518	5 196	1 074 433	R05 . 1
100.9	97.8	1.52	3 368	7 486	87	18 799	587	5 929	1 074 264	2
106.5	96.2	1.48	3 456	11 268	79	20 234	498	6 665	1 068 492	3
100.0	97.8	1.46	3 410	27 003	88	30 476	470	4 152	1 070 482	4
90.7	98.0	1.48	4 033	8 120	70	15 980	504	3 894	1 070 870	5
90.7	98.1	1.47	4 172	26 379	86	18 651	652	4 538	1 071 833	6
95.3	98.2	1.50	4 656	20 926	81	19 956	499	5 085	1 072 473	7
95.3	97.7	1.49	4 663	24 900	91	22 080	694	4 770	1 072 672	8
96.3	97.5	1.51	4 430	20 429	87	24 427	440	5 689	1 073 874	9
99.1	97.8	1.53	4 436	13 793	101	24 901	666	5 414	1 074 221	10
97.2	97.7	1.51	4 110	18 115	87	24 373	454	5 288	1 074 631	11
...	...	1.53	3 931	7 016	99	31 941	483	4 312	1 074 403	12
86.7	99.6	96.8	106.7	99.4	131.0	215.6	84.9	93.7	100.1	前年同月比
98.1	99.9	101.3	95.6	38.7	113.8	131.1	106.4	81.5	100.0	前 月 比
分析課	山口労働局			西日本建設業保証	国土交通省			山口運輸支局		資 料

3) 事業所規模30人以上。R2平均=100。調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から毎月1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
賃金、所定外労働時間指数は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数は、労働者推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂した。

4) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 5) 年数値は年度計。 6) 年数値は各年3月末数値。

働 4)			完全	雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 7)	年・月
所定外労働 時間指数	常用 雇用指数	有効 5) 求人倍率	失業率 %	受給者 実人員 6)	請負金額 7) 百万円	床面積 (1000㎡)	工事費予定額 (100万円)	新設住宅 (戸)	新車販売台数 (台)	
117.6	98.1	1.50	2.8	383 183	13 908 073	134 679	27 698 132	964 641	4 349 778	H29 年
116.2	98.5	1.61	2.4	373 623	14 068 014	131 149	26 717 681	942 370	4 363 608	H30 "
115.1	99.7	1.60	2.4	382 429	15 025 453	127 555	27 280 884	905 123	4 173 186	H31/R元 "
100.0	100.0	1.18	2.8	456 759	15 365 760	113 744	24 306 582	815 340	3 858 350	R02 "
107.4	99.8	1.13	2.8	449 342	14 050 279	122 239	26 260 707	856 484	3 467 561	R03 "
116.7	99.3	1.35	2.5	401 790	696 131	9 568	2 226 419	72 372	308 059	R04 . 11
116.7	99.3	1.36	2.5	387 124	628 304	8 967	2 075 872	67 249	284 329	12
109.3	99.1	1.35	2.4	385 002	508 844	9 278	2 272 302	63 604	319 870	R05 . 1
111.1	98.9	1.34	2.6	371 192	897 832	9 016	2 089 864	64 426	356 281	2
115.7	98.2	1.32	2.8	373 776	1 530 113	8 598	2 007 117	73 693	477 943	3
116.7	99.9	1.32	2.6	368 569	2 048 049	10 298	2 523 124	67 250	289 525	4
108.3	100.1	1.31	2.6	413 272	1 416 265	8 994	2 269 043	69 561	272 042	5
110.2	100.1	1.30	2.5	437 729	1 815 087	9 177	2 372 878	71 015	332 033	6
111.1	100.2	1.29	2.7	465 311	1 380 246	9 261	2 496 158	68 151	320 996	7
103.7	100.0	1.29	2.7	484 508	1 114 660	9 310	2 324 891	70 389	280 537	8
111.1	100.0	1.29	2.6	453 017	1 299 488	9 200	2 511 064	68 941	363 399	9
115.7	100.0	1.30	2.5	452 001	1 093 324	10 859	2 901 298	71 769	334 485	10
113.9	100.3	1.28	2.5	425 738	764 701	8 513	2 256 932	66 238	344 045	11
...	...	1.27	2.4	404 548	719 316	8 712	2 568 503	64 586	301 571	12
97.6	101.0	93.4	96.0	104.5	114.5	97.1	123.7	96.0	106.1	前年同月比
98.4	100.3	99.2	96.0	95.0	94.1	102.3	113.8	97.5	87.7	前 月 比
労働省	総務省統計局			厚生労働省	西日本建設業保証	国土交通省			日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会	資 料

4) 事業所規模30人以上。R2平均=100。名目賃金指数は、きまって支給する給与を集計。調査事業所の抽出方法の変更あり。詳細は上記山口県版注3)参照。月値、年値は再集計値。

5) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 6) 年数値は平均値。 7) 年数値は年度計。

1-1 山 口 県 (つづき)

年・月	宇部空港利用状況		金融 1)			企業倒産 2)		電灯・電力 総需要 千kwh
	旅客	貨物	銀行預金残高	銀行貸出残高	貸出約定 平均金利	件数	負債総額	
	人	t	億円	億円	%	件	百万円	
H29 年	967 906	2 497	62 416	34 276	1.321	62	7 905	12 475 263
H30 "	999 643	2 626	63 859	35 931	1.281	67	7 202	12 315 933
H31/R元 "	998 376	2 820	65 237	35 986	1.237	59	12 992	11 669 876
R02 "	378 898	1 972	70 630	37 440	1.171	65	6 499	11 241 974
R03 "	320 670	1 621	73 138	37 133	1.131	52	10 836	11 623 464
R04 . 11	66 668	142	75 448	38 378	1.117	2	350	805 077
12	69 126	159	75 704	38 628	1.117	4	128	913 467
R05 . 1	56 504	140	75 431	38 510	1.115	3	297	1 061 364
2	55 297	140	75 337	38 603	1.113	4	468	985 909
3	70 226	167	76 150	38 367	1.106	7	5 164	925 650
4	64 894	140	76 653	38 451	1.111	6	1 184	844 791
5	75 431	131	75 936	38 196	1.109	7	2 114	789 139
6	66 497	133	76 726	38 270	1.109	4	101	815 958
7	70 632	141	75 985	38 281	1.108	6	185	883 691
8	79 847	137	76 454	38 389	1.106	8	307	978 735
9	69 734	146	75 872	38 440	1.103	4	223	956 467
10	74 713	135	75 842	38 378	1.104	7	892	...
11	76 568	135	75 817	38 297	1.107	10	1 571	...
12	74 455	144	76 352	38 719	1.102	6	569	...
前年同月比	107.7	90.6	100.9	100.2	98.7	150.0	444.5	95.9
前月比	97.2	106.8	100.7	101.1	99.5	60.0	36.2	97.7
資 料	山口宇部空港		日本銀行		日本銀行 下関支店	東京商工リサーチ・県経営金融課	資源エネルギー庁	

注 1) 年数値は年末数値。 2) 負債総額1千万円以上。

1-2 全 国 (つづき)

年・月	国内企業	日銀券	金融			企業倒産 3)		電灯・電力 総需要 百万kwh
	物価指数	平均発行高	銀行預金残高 1)	銀行貸出残高 1)	貸出約定 平均金利 2)	件数	負債総額	
	2年=100	億円	億円	億円	%	件	百万円	
H29 年	98.4	1 004 837	7 204 715	4 854 095	0.969	8 405	3 167 637	863 167
H30 "	101.0	1 045 344	7 443 615	4 984 930	0.922	8 235	1 485 469	852 561
H31/R元 "	101.2	1 077 201	7 590 575	5 074 786	0.881	8 385	1 425 452	836 038
R02 "	100.0	1 122 089	8 325 129	5 344 667	0.827	7 773	1 220 046	820 897
R03 "	104.6	1 167 043	8 594 961	5 379 307	0.804	6 030	1 150 703	837 102
R04 . 11	119.2	1 207 098	8 931 610	5 577 259	0.775	581	115 589	61 041
12	119.9	1 228 614	8 851 399	5 618 706	0.771	606	79 172	66 752
R05 . 1	119.9	1 233 174	8 905 093	5 615 119	0.773	570	56 524	78 451
2	119.6	1 219 555	8 924 565	5 626 784	0.774	577	96 580	74 566
3	119.7	1 220 679	9 092 232	5 656 707	0.777	809	147 434	67 284
4	120.1	1 218 724	9 160 719	5 658 952	0.779	610	203 861	60 509
5	119.3	1 218 065	9 176 683	5 659 620	0.777	706	278 734	57 682
6	119.2	1 209 744	9 110 809	5 675 165	0.775	770	150 947	59 998
7	119.5	1 212 736	9 130 725	5 686 991	0.774	758	162 137	69 559
8	119.8	1 212 292	9 147 968	5 696 847	0.773	760	108 377	77 719
9	119.6	1 207 885	9 081 532	5 728 473	0.780	720	691 942	75 864
10	119.3	1 206 554	9 117 579	5 730 439	0.782	793	308 010	...
11	r 119.6	1 207 895	9 217 588	5 763 956	0.780	807	94 871	...
12	P 119.9	1 227 008	P 9 121 015	P 5 803 280	...	810	103 228	...
前年同月比	100.0	99.9	103.0	103.3	100.6	133.7	130.4	104.0
前月比	100.3	101.6	99.0	100.7	99.7	100.4	108.8	97.6
資 料	日本銀行		全国銀行協会		日本銀行	東京商工リサーチ・県経営金融課	資源エネルギー庁	

注 1) 年数値は年末数値。 2) 年数値は月次計数の単純平均。 3) 負債総額1千万円以上。

通関実績		販売額			のべ宿泊者数 人	年・月
輸出	輸入	大型小売店 (百貨店+スーパー) 3)	ホームセンター	家電大型専門店		
億円	億円	百万円	百万円	百万円		
20 770	11 699	162 010	36 066	37 890	4 440 630	H29 年
20 561	14 091	161 069	35 099	38 409	4 351 960	H30 "
18 085	12 470	156 647	34 416	40 838	3 761 960	H31/R元 "
15 335	8 699	151 798	38 399	43 779	3 112 930	R02 "
19 171	13 607	150 432	36 379	41 707	3 301 620	R03 "
2 075	2 178	12 593	2 811	3 055	413 240	R04 . 11
1 946	2 111	16 747	3 554	4 344	373 250	12
1 549	1 896	13 041	2 441	3 615	249 300	R05 . 1
1 908	1 547	11 581	2 288	3 266	255 120	2
2 200	1 743	12 739	2 827	3 781	339 520	3
2 167	1 637	12 511	3 235	2 772	276 740	4
1 967	1 527	12 845	3 183	2 906	333 120	5
2 321	1 276	12 357	2 832	3 179	266 550	6
2 146	1 427	13 759	3 205	4 555	277 410	7
2 091	1 545	13 460	2 935	3 464	352 200	8
2 401	1 562	12 097	2 664	3 210	297 040	9
2 360	1 538	r 12 933	3 006	2 656	292 920	10
2 222	1 686	P 12 732	2 902	2 969	333 770	11
...	12
107.1	77.5	101.1	103.2	97.2	80.8	前年同月比
94.2	109.6	98.4	96.5	111.8	113.9	前月比
神戸税関		中国経済産業局	経済産業省		観光庁	資料

3) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

通関実績		販売額 4)			年・月
輸出	輸入	百貨店	スーパー	コンビニ	
億円	億円	億円	億円	億円	
782 865	753 792	65 529	130 497	117 451	H29 年
814 788	827 033	64 434	131 609	119 780	H30 "
769 317	785 995	62 979	130 983	121 841	H31/R元 "
683 991	680 108	46 938	148 112	116 423	R02 "
830 914	848 750	49 030	150 041	117 601	R03 "
88 368	108 944	5 177	12 413	10 324	R04. 11
87 868	102 848	6 776	15 490	11 014	12
65 506	100 570	4 764	12 916	9 924	R05. 1
76 543	85 742	4 176	11 644	9 265	2
88 240	95 828	5 117	12 553	10 562	3
82 890	87 253	4 498	12 597	10 395	4
72 920	86 742	4 528	12 908	10 633	5
87 438	87 046	4 840	12 621	10 506	6
87 243	87 881	5 224	13 517	11 403	7
79 945	89 377	4 289	13 569	11 391	8
91 991	91 337	4 560	12 525	10 617	9
91 471	98 143	4 982	13 037	10 815	10
88 196	r 96 047	r 5 506	r 12 857	10 334	11
96 433	P 95 745	P 7 075	P 15 771	P 11 475	12
109.7	93.1	104.4	101.8	104.2	前年同月比
109.3	99.7	128.5	122.7	111.0	前月比
財務省		経済産業省			資料

4) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。